

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S36	施策名	自治体間連携の推進（広域行政制度の活用、広域の利点を生かした連携の推進）
担当部課	市長公室企画政策課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	有 尾三地区自治体間連携協定
施策開始の背景、経緯等	市の持つ経営資源（人、物、金、情報）は限られており、すべてのニーズに応えるフルセットの行政サービスの提供では難しく、自治体間競争ではなく、連携による行政サービスの提供が必要	

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） 各市町の資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携することにより、地域社会の持続的な発展、地域の課題への対応及び地域交流の活性化が図られる。
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 各自治体の業務全般
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） 各自治体が処理する事務手続きの共同化による事務負担の軽減、業務の標準化、サービスの質の確保

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	業務の共同実施、効率化				
		R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		税徴収事務についての実務者研修会の実施の決定	広域連携、共同実施事業の増加	広域連携、共同実施事業の増加	広域連携、共同実施事業の増加	広域連携、共同実施事業の増加
		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		尾三地区自治体間連携推進会議負担金 10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金 10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金 10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金 10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金 10千円
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 平成28年1月に、日進市、みよし市、東郷町、豊明市、長久手市で尾三地区自治体間連携協定を締結した。 今までに、航空写真撮影、職員派遣交流事業、介護保険事業所の指定、指導監督事務などを共同実施している。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） 広域連携、共同実施事業の検討テーマのうち、税徴収事務の広域連携に向け、検討会議を3回実施し、全構成市町に成果が得られるよう、検討をした。尾三地区自治体連携による検討は、令和2年度で一旦終了するが、共同実施によるメリットが高い構成市にて検討を継続する。
評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） 平成27年度以降、各市町の共同実施について協議を重ねてきたが、各市町の事務処理方法、更新時期、費用も様々であり、共同実施できる事業が減少している。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） 本市が連携する事業については、費用対効果が目に見える実績はあまりない。他市町が連携する事業の電力の共同購入では費用対効果が出ている。
今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） 2年ごとに、連携事業の掘り起こしを行う。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・各課が所管する広域行政制度（一部事務組合、広域連合、権限移譲等）やその他に取り組んでいる自治体間連携・地域間連携について、整理し、また他市町の取組状況を研究し、より活用されるよう取り組んでください。 ・行政改革指針に基づき、広域行政制度を活用し、行政サービスの向上に努めるとともに、広域の利点を生かした災害対応連携などのさらなる推進を図られるよう取り組んでください。
内部意見への回答		